

マレーシア

2025 年 9 月 18 日作成

1. 一般情報.....	1
2. 治安・人権状況.....	2
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	2
4. ジェンダー、DV および子ども.....	3
(1) 女性.....	3
5. LGBT.....	5
(1) LGBT 全般.....	5
(2) レズビアン.....	14
(3) トランスジェンダー.....	15
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	18
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）.....	18
8. 司法制度・刑事手続.....	18
(1) シャーリア法.....	18
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）.....	20
10. 報道の自由.....	20
11. 宗教の自由.....	20
12. 国籍、民族および人種.....	22
(1) 中国系.....	22
13. 出入国および移動の自由.....	23
14. その他.....	24
(1) 障がい者.....	24
略称.....	26

※出身国情報は白抜きボックスで表示し、出身国情報に基づく迫害等の危険の評価・ガイダンスに係る文書は色付ボックス（薄い青）にて表示しています。

1. 一般情報

ア 外務省「[マレーシア基礎データ](#)」（2024 年 3 月 27 日）

- | |
|---------------------------------|
| 1 面積 約 33 万平方キロメートル（日本の約 0.9 倍） |
| 2 人口 約 3,350 万人（2023 年マレーシア統計局） |

3	首都	クアラルンプール
4	民族	マレー系約 70% (先住民 12%を含む)、中華系約 23%、インド系約 7% (2023 年マレーシア統計局)
5	言語	マレー語 (国語)、中国語、タミール語、英語
6	宗教	イスラム教 (連邦の宗教) 64%、仏教 19%、キリスト教 9%、ヒンドゥー教 6%、その他 2% (2023 年マレーシア統計局)

2. 治安・人権状況

ア DFAT [「出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)」](#)

治安状況
2.28 マレーシアの治安状況は、全体として概ね安定している。一方、ひったくり、スリ、住宅侵入窃盗等の軽犯罪は引き続き発生している。特に、サバ州東部の沿岸地域においては、フィリピンを拠点とするとみられる過激派組織や犯罪組織による誘拐事案の発生リスクが依然として高い状況にある。
2.29 マレーシアにおいては、テロリズムが引き続き潜在的な脅威とされている。近年、同国において大規模なテロ攻撃は発生していないものの、米国国務省「2022 年版テロリズム報告書」(現時点で入手可能な最新の公表資料)では、マレーシアについて、「イスラム国 (ISIS)、アブ・サヤフ・グループ (ASG)、アルカイダ等のテロ組織メンバーにとっての中継地点であり、限定的ではあるが目的地国でもある」と指摘している。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判 (労働運動含む) の取扱い

ア HRW [「ワールドレポート 2025 - マレーシア」](#) (2025 年 1 月 16 日)

表現の自由および集会の自由
政府は、抑圧的な法律の権限を拡大するための改正案を提案しており、これには 1948 年扇動法 (Sedition Act 1948) や 1998 年通信・マルチメディア法 (Communications and Multimedia Act 1998) が含まれる。
4 月には、政治活動家のバドルル・ヒシャム・シャハリン (通称チェグバード / Chegubard) が、フォレスト・シティにおけるカジノ免許の発給にアンワル首相が関与したとされるブルームバーグ報道を引用した Facebook 投稿を理由に、扇動罪で起訴された。チェグバードはまた、他のソーシャルメディア投稿により、国王イブラヒム・イスカンダルを中傷したとして、扇動罪および名誉毀損罪の 2 件でも起訴されている。
5 月には、ブロガーのワン・ムハンマド・アズリ・ワン・デリス (通称パパゴモ / Papagomo) が、X (旧 Twitter) への投稿を理由に、国王に対する扇動罪で起訴された。
8 月に施行されたマレーシアの新たなサイバーセキュリティ法は、ジャーナリス

トを含むオンライン上の表現を取り締まる政府の権限を、さらに拡大している。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア DFAT 「[出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)](#)」

家族法

3.60 憲法は、土地を含む財産の相続、取得、所有、管理、処分に関して、男女に平等な権利を保障している。連邦の民事法はすべてのマレーシア人女性に適用される一方で、イスラム法 (シャリーア) は、相続、婚約、結婚、離婚、養子縁組、後見などの家族事項について、州レベルにおいてムスリム女性に適用される。乳幼児後見法 (1961 年) は 1999 年に改正され、父親と同等の親権を母親に付与することとなったが、同法の規定をムスリムの母親にまで拡張している州は、現時点では 4 州にとどまっている。2000 年 9 月には、すべてのマレーシア人女性が人種や宗教にかかわらず平等な後見権を付与されることを確保するため、母親が子どもに関するすべての書類に署名することを認める連邦内閣指令が発出された。政府は、ムスリムと非ムスリムの間の結婚を認めておらず、そのような結婚から生まれた子どもを非嫡出子とみなしている。

...

女性

3.111 憲法の下で、女性に対する差別は禁止されている。しかしながら、マレーシアでは依然として、性別に基づく差別や不平等が女性および女子に対して存在している。女性はマレーシア社会のさまざまな分野に広く参加しているものの、保守的な文化的・宗教的慣行が、引き続き彼女たちの選択肢を制限している。世界銀行によれば、女性の労働力参加率は 2022 年に 53% となり、2008 年の 43% から上昇した。国内の情報筋は DFAT に対し、法的な保護があるにもかかわらず、同一労働に対して女性が男性よりも低い賃金を受け取る場合があると述べている。

...

ジェンダーに基づく暴力

3.115 女性および女子に対する暴力は、十分に報告されていないものの、マレーシアにおいて深刻な課題とされている。調査によれば、同国における親密なパートナーからの暴力 (Intimate Partner Violence : IPV) の報告された被害経験率は比較的 low、2013 年に実施された調査では、これまでにパートナー関係を持ったことのある女性の約 8% が被害を経験したとされている。一方、専門家は、IPV は社会的に扱いにくい (センシティブな) 問題であることから、実際の発生件数は報告数を大きく上回る可能性が高く、過小報告が生じていると指摘している。また、非政府組織 (NGO) であるウィメンズ・エイド・オーガニゼーション

(Women's Aid Organization) は、2021年から2023年3月までの期間に、家庭内暴力に関する2,815件の事案を記録したと報告している。

...

3.117 ジェンダーに基づく暴力 (Gender-Based Violence: GBV) を経験した女性および女子に対する国家の保護は、限定的かつ不十分であるとの指摘がある。児童虐待およびGBVを担当する特別な警察部門は設置されているものの、国内情報源によれば、これらの支援体制は需要に十分対応できていないとされている。また、警察に支援を求めた女性が、必ずしも女性警察官に対応してもらえないとは限らない。さらに、国内情報源によると、GBVを経験した女性に対し、家族が当該事案を取り下げるよう圧力をかける事例が報告されており、こうした圧力は直接的に、または当該事案を担当する警察官を通じて間接的に加えられる場合もある。

3.118 国内情報源によれば、警察がジェンダーに基づく暴力 (GBV) の通報に対して十分な追跡対応を行わないケースがしばしば見られるとされている。GBVを経験した女性や女子が、警察による被害届 (警察報告書) の発行を拒まれたり、加害者が起訴されたかどうかについて通知を受けられなかったり、また法的手続における今後の段階について説明や十分な情報提供を受けられないことも、珍しくないとされている。一方で、国内情報源によると、GBVを専門に扱う捜査部門 (王立マレーシア警察 [RMP] 刑事捜査局のD11課) は、一般の現場警察官と比べ、GBV事案に対してより配慮のある、かつ効果的な対応を行う傾向があるとされている。

3.119 ジェンダーに基づく暴力 (GBV) を経験した女性や女子は、制度的・経済的・社会的要因により、国家による保護や安全な生活環境への移行が実質的に困難な状況に置かれている。発生場所に最も近い警察署での対応を求められる制度は、被害者の転居や居住地変更を妨げる要因となっている。加えて、単身生活に伴う生活費の増加や、家族に依存していた育児支援を失った場合に生じる追加的な育児費用など、経済的負担が大きな障壁となっている。これらの要因は、女性や女子が暴力的環境から離れることや、継続的な保護を確保することを著しく困難にしている。

3.120 家庭内暴力法 (改正) (2017年) の改正により、家庭内暴力を経験する個人に対する保護は強化され、家庭内暴力の定義も拡大された。これにより、配偶者、元配偶者、子ども、家族構成員、家族の一員として生活する「判断能力を欠く成人 (incapacitated adults)」、および事実婚配偶者 (婚姻登録は行っていないものの、宗教的または慣習的な婚姻儀礼を経たカップル) が保護の対象とされている。しかしながら、同法は未婚カップル間の家庭内暴力を対象としておらず、また婚姻内レイプについても家庭内暴力の定義には含めていないため法制度は包括的とは言えない。マレーシアでは、家庭内暴力に関する法制度が整備され、一定の法的保護は存在するものの、その適用範囲や実効性には重大な制約がある。このような制度上の欠落に加え、実務上も警察対応や手続保障に課題が指摘されていることから、ジェンダーに基づく暴力を経験した女性や女子に対して、国

家による保護が常に十分かつ有効に機能しているとは評価し難い。

...

5. LGBT

(1) LGBT 全般

ア DFAT 「出身国情報報告 マレーシア (2024 年 6 月 24 日版)」

性的指向と性自認

3.126 マレーシアは、保守的なイスラム教国家であり、LGBTQIA+のアイデンティティ及び行動に対して一般的に不寛容である。マレーシアでは、年齢及び当事者間の合意の有無にかかわらず、成人同士の同性間の性行為は刑法上違法とされている。マレーシア刑法は、「自然の秩序に反する肉体関係 (carnal intercourse against the order of nature)」を、陰茎を他者の肛門又は口に挿入する行為 (挿入に至るもの) として規定している。男性に対して行われる異性愛におけるオーラルセックスについても、刑法上違法とされているとの情報がある。一方で、DFAT (オーストラリア外務貿易省) は、当該行為に関する起訴事例を把握していないとしている。女性に対して行われるオーラルセックスについては、刑法上の違法規定は確認されていない。

3.127 マレーシア全体で、LGBTQIA+に関連する様々な行為を犯罪とする法律は 52 本存在する。これらの法律に基づく起訴事例が報告されており、その中には、刑法第 377A 条/第 377B 条 (いわゆる「不自然な行為 (Unnatural Offences)」) に基づくものが含まれる。刑法第 377A 条/第 377B 条は、鞭打ち刑及び最長 20 年の懲役刑を含む刑罰を規定している。複数の州において、シャリーア (イスラム法) に基づく州法が制定されており、同性間の関係や、規範とされる性別表現に合致しない行為を禁止する規定が含まれている。2021 年 2 月、連邦裁判所 (Federal Court) の 9 人の裁判官から成る合議体は、セラングール州のシャリーア法において「不自然な性行為 (unnatural sex)」を犯罪とする規定について、全会一致で違憲との判断を示した。これにより、連邦法 (刑法) は引き続き有効である一方、同性間の性行為を犯罪とする州法は無効とされた。現地情報源によれば、過去 5 年間の間に、3 州がシャリーアに基づき、LGBTQIA+に関係する新たな法令を追加したと 2022 年に報告されている。

3.128 LGBTQIA+に関する政府の方針及び関連法令は、マレーシア国内のすべての人々に適用される。一方で、マレー系ムスリムについては、LGBTQIA+としてのアイデンティティや行動の表現が、シャリーア法及び刑法の双方に抵触する可能性があるため、その影響はより顕著であるとされている。シャリーアに基づく州法には、男性が女性の服装をし、又は女性として振る舞うことを禁止する規定が含まれている場合がある。また、州によっては、女性が男性の服装をし、又は男性として振る舞うことを禁止する規定が含まれているとされている。

3.129 複数のマレーシア首相は、過去に LGBTQIA+に否定的な発言を行ってきた。

直近では、2023 年 1 月、アンワル首相が、LGBTQIA+のアイデンティティ及び行動の承認について、「起こり得ない。神のご加護があれば、私の政権下では起こらない」と発言したと報じられている。現地情報源によれば、アンワル政権下においても、LGBTQIA+の人々を取り巻く環境が改善したとの認識は示されていないと、DFAT に伝えられている。

3.130 JAKIM (マレーシア・イスラム開発局) 及び州レベルの宗教当局は、LGBTQIA+に関連する行事等に対し、散発的に摘発 (raid) を実施してきた。2022 年 10 月 30 日、王立マレーシア警察 (RMP) 及び連邦直轄領イスラム宗教局 (JAWI) は、クアラルンプールで開催された、LGBTQIA+コミュニティの参加者が含まれていたとされるハロウィーン関連のイベントを摘発し、少なくとも 20 人を拘束したと報じられている。マレーシアの NGO「ジャスティス・フォー・シスターズ (Justice for Sisters)」は、2022 年時点で、少なくとも 24 人が、男性が女性を装う行為、「悪徳の助長」および公共の場における「猥褻な行為 (indecent acts)」を含む容疑により捜査を受けていたと報告している。州当局が、私的な敷地に対しても摘発を実施した事例が報告されており、場合によっては RMP の職員が同行したとされている。一部の現地情報源は、こうした摘発が、恐喝又は脅迫による金銭取得を目的として行われた可能性があるとの見方を示しているが、当該点についての一般的な確証は示されていない。

3.131 LGBTQIA+コミュニティの構成員は、連邦法よりも、州レベルのシャリーア法に基づいて起訴される場合が一般的である。2018 年 9 月、トレンガヌ州のシャリーア裁判所は、女性 2 人に対し、レズビアン性の性行為を行ったとして有罪認定を行い、6 回の鞭打ち刑及び 3,300 マレーシア・リングギット (約 1,100 豪ドル) の罰金を科した。当該鞭打ち刑は、約 100 人の傍聴人が見守る法廷内で執行され、LGBTQIA+関連事案において 2010 年以来初めて命じられた鞭打ち刑であったと報告されている。当該行為に関する捜査は比較的頻繁に行われているとされ、起訴事例も確認されている。一方で、有罪判決に至る事例は限定的である。

LGBTQIA+ 「転向療法 (Conversion Therapy)」

3.132 連邦及び州当局は、性的指向又は性自認の変更を目的とする、いわゆる「更生」又は「再教育」プログラム (一般にコンバージョン・セラピーと呼ばれる) を推進してきたとされている。これらのプログラムは主としてムスリムを対象としているとされるが、キリスト教徒も対象となる場合があると報告されている。米国国務省によれば、2021 年 6 月時点で、少なくとも 1,733 人が当該プログラムに参加したとされている。現地情報源は、これらのプログラムが「裁判所命令ではない」という意味において「任意」と位置づけられている一方、実際には当局や地域社会からの圧力により、参加を余儀なくされる場合があると指摘している。複数の情報源によれば、トレンガヌ州政府は、2010 年以降、ベスット (Besut) において、いわゆる「再教育ブートキャンプ」又は「行動矯正プログラム」を運営してきたとされている。当該プログラムでは、「女性的」と識別された 10 代の男子が対象とされ、身体訓練、宗教教育、及び動機付けに関する

授業が行われていると報告されている。また、ネグリ・スンビラン州宗教局は、同州の「LGBT に関する社会的弊害対策行動計画 (2017-2021)」の一環として、2 日間のキャンプを実施したとされている。

- 3.133 マレーシアにおいて LGBTQIA+に関する問題は、特にムスリム社会においてタブー視される傾向があるとされている。LGBTQIA+に関する問題をオンライン上で提起する人々に対する誹謗中傷や嫌がらせは、一般的に見られると報告されている。NGO「ジャスティス・フォー・シスターズ (Justice for Sisters)」は、2023 年に、LGBTQIA+の人々に関する個人情報、報道機関やソーシャルメディア上で暴露される (いわゆるドクシング) 事例が一般的に見られたと報告している。

...

トランスジェンダーの人びと

...

- 3.147 LGBTQIA+コミュニティの構成員が直面する差別の程度および頻度は、性的指向およびジェンダー・アイデンティティ、社会経済的地位、宗教、地理的所在、ならびに自身の性的指向やジェンダー・アイデンティティをどの程度公にしているかといった要因によって異なる。高い社会経済的地位を有する高学歴の都市部在住の LGBTQIA+の人々は、農村部に居住する低所得層の人々と比較して、家族内や社会的関係の中で自らのセクシュアリティを隠す必要に迫られる可能性が低いと報告されている。複数の国内情報源は、クアラルンプールにおいては、マレー半島東海岸部やサラワク州、サバ州と比較して、一般的に LGBTQIA+の人々に対する受容度が高い傾向にあると述べている。さらに、国内情報源は DFAT に対し、サラワク州およびサバ州出身のトランスジェンダーの人々の多くが、雇用機会の確保および差別を回避する目的で、クアラルンプールへ国内移動していると伝えている。

...

- 3.148 DFAT は、LGBTQIA+の人々が公的機関による差別にさらされる高いリスクと、社会的差別にさらされる中程度のリスクに直面していると評価している。これには、訴追の対象となること、「再教育」を受けさせられること、ならびに公共空間、住居、雇用機会からの排除が含まれる可能性がある。また DFAT は、LGBTQIA+の人々が、家族内および/または社会的暴力にさらされる中程度のリスクにも直面していると評価している。特に、マレー系/ムスリムである者、貧困層に属する者、トランスジェンダーの人々、または農村部に居住する LGBTQIA+の人々は、公的および社会的な嫌がらせ、差別、ならびに家族内および/または社会的暴力にさらされる高いリスクに直面しているとされる。さらに、LGBTQIA+の市民社会組織は、法的訴追や当局による嫌がらせといった形で、公的差別にさらされる中程度のリスクを負っていると DFAT は評価してい

る。

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート マレーシア：性的指向と性自認又はジェンダー表現、2.0 版](#)」（2024 年 7 月）

概要

マレーシアは、文化的・宗教的に保守的な国である。憲法は、性的指向、性自認及びジェンダー表現に基づく差別を特に保護していない。同性間の性行為は、マレーシア全土の刑法や、イスラム教徒に適用される州のシャリーア法に基づき、様々な罪状の適用を通じて犯罪化されている。刑法に基づく犯罪で訴追されたレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス、インターセックス（LGBTI）の人びとの人数に関する入手可能なデータはないが、情報源は訴追はまれであると考えている。一般的に、LGBTI の人々が刑法の下で訴追される危険があるとは言い難いが、もしそれが適用されるならば、不当かつ差別的といえよう。

LGBTI の人々は、嫌がらせ、恣意的な逮捕や拘留に直面し、また、警察は、拘禁中も含め、個人に対する暴力を加えたり、暴力を容認したりすることがある。

一般的に、LGBTI の人びとは公的な差別に直面しているが、国家主体による取扱いは、その性質および／または繰り返し、あるいは迫害に相当するほど重大な様々な措置の累積によって、十分に重大なものではない。

国家主体によって迫害に相当する取扱いを受ける現実的な危険があることを証明できる見込みのある者は以下の通りである：

- シャリーア法で訴追される見込みのある、同性間の性行為の罪に問われているイスラム教徒の LGBTI の者
- 自身の性自認をオープンにしているトランスの者（特にイスラム教徒）
- 転向療法（CTP）を強制される可能性のある者

社会的な態度は、イスラム教徒の間で同性関係に否定的な見方があり、LGBTI の問題に関連する強い社会的タブーがあることを意味する。LGBTI の者は、差別、スティグマ、脅し及び暴力に直面し、その中には家族からの性的暴力も含まれる。都市部に住む高学歴で裕福な LGBTI の人々は、家族や友人に自分の性的指向を隠す必要があまりない。

トランスジェンダーの者に対する暴力は十分に報告されていない。トランスジェンダーの人びとは、トランス嫌悪により、公的な雇用の機会が制限され、医療を受けることが困難である。

一般的に、LGBTI の人びとが社会的差別に直面する一方で、この取扱いは、その性質および／または繰り返しによって、あるいは様々な措置の累積によって、迫害に相当するほど重大なものではない。

自身の性自認をオープンにしているトランスの者は、非国家主体による迫害に

相当する取扱いを受ける危険があるかもしれない。しかし、これはその者の社会経済的な地位、宗教および地理的な位置によって異なると言うことが出来る。

一般的に、国家は効果的な保護を提供することはできるが、その意志はない。

クアラルンプール (KL) は、LGBTI に対してより寛容であると考えられており、一般的には移住するのが合理的であろう。

8.2.3 2019 年 11 月の *Nikkei Asian Review* は、次のように報じている。

「...摘発は主としてイスラム当局によって実施されており、マレーシアの二元的法制度の下でシャリーア法および民法の双方の適用を受けるムスリムを対象としている。『トランスジェンダー女性は一貫してシャリーア裁判所で有罪判決を受けてきた』と、人権擁護活動家で弁護士のシティ・カシムは述べているが、『同性愛者が摘発・有罪とされたことは、最近まで一度もなかった』という。」

64

...

8.2.7 HRW (ヒューマン・ライツ・ウォッチ) は、2022 年 8 月 10 日付の報告書において、次のように指摘している。

「察および宗教当局は、時折、合同で取締りを実施している。例えば、2018 年 8 月にクアラルンプールのゲイバーである *BlueBoy Discotheque Pub* に対して行われた摘発が挙げられる。この際、連邦直轄領イスラム宗教局 (JAWI) の宗教取締官が男性 20 人を拘束し、イスラム的な『カウンセリング』を受ける処分を科した。」⁷⁰

8.2.8 米国国務省は、2022 年版報告書の情報を踏襲した 2023 年版報告書において、次のように指摘している。

「監視者らは、LGBTQI+の人々に対する暴力が一般的に見られると報告しており、警察が時として、そのような暴力を自ら行使し、または黙認してきたと述べている。これには、拘束下にある個人に対するものも含まれる。」⁷² なお、米国国務省は、こうした取扱いの規模や広がりについて、これ以上の詳細は示していない。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ [OHCHR「マレーシア：国連人権高等弁務官事務所が作成した情報のまとめ」](#) (2023 年 11 月 13 日)

B. 特定の個人又は集団の権利

...

6. レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) 当事者

96. 国連カントリーチームは、刑法が合意に基づく同性間性行為を犯罪化しており、最長 20 年の禁錮刑及び鞭打ち刑を科していると指摘した。⁹⁶
- ...
99. 国連カントリーチームはまた、LGBTIQ+ 当事者が依然として様々な形態の嫌がらせや脅迫に直面し、そのことが医療・保健サービスへのアクセスを妨げていると述べた。⁹⁹
100. 文化的権利に関する特別報告者は、マレーシアに対し、性的指向及び性自認に基づく敵意と不寛容を即時かつ効果的に終息させ、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス当事者があらゆる形態のスティグマ、暴力及び差別から実質的に保護されるよう措置を講じることを勧告した。¹⁰⁰

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

エ [HRW「ワールドレポート 2025 - マレーシア」](#) (2025 年 1 月 16 日)

性的指向及び性自認

マレーシアにおいては、LGBT の人々に対する国家による差別が依然として広範に存在しており、いわゆる「矯正」目的の介入に公的資金が充てられる事例も報告されている。連邦法は「自然の秩序に反する肉体関係」を犯罪とし、これは成人の合意に基づく同性間性行為として解釈され、20 年以下の禁錮刑及び鞭打ちを規定している。州法および連邦直轄領のシャリア (イスラム法) も、同性間行為および性表現の非遵守を犯罪化している。

3 月、サイフディン・ナスティオン・イスマイル内務相は、マレーシアは「いかなる LGBTQ のライフスタイルも認めない」と述べ、政府は「LGBTQ をテーマとする」映画の上映禁止を継続すると発言した。

オ [米国国務省「人権状況報告 2023 年 - マレーシア」](#) (2024 年 4 月 22 日)

暴力およびハラスメント: 一部の関係者によれば、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、インターセックス (LGBTQI+) の人々に対する暴力は一般的であり、警察が時にそのような暴力を加えたり、黙認したりする事例もみられた。拘束中の者に対しても同様の行為が報告されている。現地の擁護団体によれば、収監されたトランスジェンダー女性は通常、男性受刑者用の刑務所で刑期を務めており、警察官および受刑者の双方から性的・言語的虐待を受けることがあったという。

...

差別: 法律は、性的指向、性自認または性表現、あるいは性的特徴に基づく差別を禁止しておらず、LGBTQI+ の個人、カップル、またはその家族を法的に認めてもいなかった。LGBTQI+ の人々からは、性的指向を理由として、雇用、住居、そし

て一部の政府サービスへのアクセスにおいて差別を受けたとの報告があった。政府は同性婚を認めておらず、LGBTQI+のカップルおよびその家族に対して、他のカップルに与えられるのと同等の権利を付与していなかった。

…

非自発的または強制的な医療的・心理的介入：連邦政府は、LGBTQI+の個人を対象とした「ムカヤム [mukhayyam] (更生)」と呼ばれるリトリート型研修に資金援助を行っていた。

10月18日の国会において、首相府(宗教問題担当)のモフド・ナイーム・モクター大臣は、イスラム開発局が他省庁と協力し、「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーであることなどの逸脱行為を抑制する」ために取り組んでいると述べた。同大臣はまた、年内に220名が宗教指導および健康意識向上を目的とするムカヤム・プログラムに参加したと説明した。さらに政府は、「LGBTQI+の実践はイスラム共同体において容認できない」という姿勢を「一貫して」維持していると述べた。

これらのリトリートに参加した人々が、どの程度自発的に参加していたのか、あるいは強制されていたのかについての情報はなかったが、一部の報告では、LGBTQI+コミュニティの一部の人々が自発的に参加していたとの指摘もあった。また、州レベルの宗教当局は、LGBTQI+の人々に対し、その性的指向を「治す」ことを目的とした「転向療法」や「治療」、「更生」プログラムへの参加を強制していたと報告されている。NGO「ジャスティス・フォー・シスターズ」の共同創設者ティラガ・スラティレーは6月、「マレーシアにおける現在のLGBTの人々に対する更生および犯罪化のアプローチ、いわゆる『正しい道へ戻す』という取り組みは、権利にも証拠にも基づいていない」と述べた。

カ [ILGA「逮捕される私たちのアイデンティティー 成人間の合意に基づく同性愛的性行為および多様なジェンダー表現を犯罪化する法の執行に関する世界的概観」\(2023年12月\)](#)

マレーシア

刑罰規定

刑法(1997年)第377A条は、男性間の同性間性行為を犯罪とし、20年以下の禁錮刑及び鞭打ち刑を科すとしている。同条は「自然の秩序に反する性交」の行為者について、「他人の肛門または口に陰茎を挿入することにより性的関係を持つ者」と定義している。第377B条は、「自然の秩序に反する性交を自発的に行った者は、20年以下の禁錮刑に処し、かつ鞭打ち刑に処する」と規定している。第377D条は、「公然または私的に、他者に対する著しく猥褻な行為を自ら行い、またはその実行を教唆し、あるいは他者によるその実行を斡旋し、またはその斡旋を試みた者は、2年以下の禁錮刑に処する」と規定している。⁴²³

…

1955 年制定の軽犯罪法 (Minor Offences Act) は、「わいせつな行為 (indecent behaviour)」を禁止しているが、この「わいせつな行為」は法律上定義されていない。そのため当局は、SOGIE (性的指向および性自認・性表現) に基づくと推認した人物を、恣意的に逮捕するために同法を用いていると報告されている。⁴²⁵

連邦レベルでの犯罪化に加え、マレーシアでは各州にも地方立法を制定する権限が付与されているが、それは連邦法と重複または抵触しない範囲に限られる。合意に基づく同性間の性行為は、現在、各州のシャリア (イスラム法) 規定に基づき、州ごとに程度の差はあるものの犯罪とされている。さらに、マレーシア 13 州すべてにおいて、「女性を装うこと」や「不道德な目的での異性装 (クロスドレッシング)」を禁止する規定により、多様な性自認および性表現も事実上犯罪化されている。⁴²⁶

また、マレーシアにおける性別を厳格に二分する制限的な文脈の下では、リワット (*liwat*、肛門性交) に関する法律はトランス女性にも適用され、ムサハカ (*musahaqah*、女性同士の性的関係) に関する法律はトランス男性に適用される点にも留意が必要である。さらに、マレーシア各州において、同性間の性的関係は、それぞれの州シャリア刑事法令に基づき犯罪とされている。これらのシャリア法令は、ムスリムのみ適用される。マレーシアでは、ムスリムの親のもとに生まれた者は自動的にムスリムとして登録され、身分証明書にもその旨が記載されることが義務付けられており、これを変更することはできない。そのため、イスラム教を実際に信仰・実践しているか否かにかかわらず、シャリア法令は常に適用される。⁴²⁷

執行状況の概要

ILGA World は、2000 年から 2023 年の間に、刑事執行の個別事例を少なくとも 38 件確認しており、その大半はトランス女性および女性的な性表現を有する人々に対するものであった。しかし、複数回にわたる逮捕を受けたと主張するトランス女性 5 名からの報告 (ILGA World はそれぞれの個別事情を切り分けることができなかった) を含めると、同期間における既知の事例数は 111 件から 123 件に跳ね上がる。少数の当事者によるこうした多数の申し立てを踏まえると、SOGIE を理由とする刑事執行の実際の件数は、報告されている数を大きく上回る可能性が高い。実際、検事総長府および王立マレーシア警察の統計によれば、2010 年から 2014 年の間だけでも、刑法第 377B 条に基づき合計 171 件が起訴されている。⁴²⁸

マレーシアは、憲法第 121A 条に基づく二元的司法制度を採用している点も重要である。このため、多様な性的指向および性自認・性表現は、連邦法 (すなわち刑法) に基づいても、また 13 州それぞれが独自に有するシャリア制度に基づいても犯罪化されている。2023 年時点で、性的指向、性自認または性表現を理由として人々を明示的に犯罪化する州レベルのシャリア法は、少なくとも 52 件存在するとされている⁴²⁹。これらの州レベルの規定に基づく刑罰の上限は、連邦法である 1965 年シャリア裁判所 (刑事管轄) 法により定められている。しかし、2020 年、2021 年および 2022 年に、複数の政府関係者が、同性間の性行為に対する刑罰を引き上

げることができる同法改正案が起草中であると示唆した⁴³⁰。もしこうした立法改正が成立した場合、現行法の上限を超える刑罰を規定している既存の州法を、地方当局が執行できるようになる可能性がある。実際、これにより、クランタン州やトレンガヌ州などでは、「ソドミー」が死刑の対象となり得る結果を招くおそれがある。現行では、法令第 355 号により定められている刑罰の上限は、最長 3 年の禁錮刑、罰金、最大 6 回の鞭打ち、またはこれらの併科である⁴³¹。

さらに、各州のファトワ委員会により、複数のファトワ (宗教的見解) が発出されており、その一部は、マラッカ州、ケダ州、ペラ州などにおいて官報掲載され、法的効力を有している⁴³²。シャリア法およびファトワはムスリムのみ適用されるものの、非ムスリムも「道徳取締り」の対象となってきた。例えば、娯楽施設への警察の一斉捜索時や、「公共の場で異性装をして徘徊している」として、公序良俗違反を理由に逮捕される事例が報告されている。非ムスリムのトランスジェンダー女性であっても、1955 年若年犯罪法第 21 条に基づき、「わいせつな行為」を理由として起訴される可能性がある⁴³³。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

キ 記事「クアラルンプールのゲイ・シーン、そしてさらにその先を探る」 PASSPORT Magazine (2025 年 7 月 31 日閲覧)

...

西洋的な期待とは異なる文化的背景を有するものの、クアラルンプール (一般に「KL」として知られる) は、異性愛者・同性愛者を問わず、外国人旅行者に対して決して非友好的な都市ではない。KL の国際化の進展により、少数ながらもゲイ向けのベニューが存続・発展しており、こうした社会的制約が存在するにもかかわらず、ゲイ・シーンを楽しむことは比較的容易である。

象徴的なペトロナス・ツインタワーの足元に位置する、流行のバー兼レストラン「Market Place」では、毎週金曜日の夜に「Lovemachine HOME Fridays」が開催され、著名なゲイ・サーキット DJ を目当てに、主として男性客が集まる。混雑したダンスフロアを離れ、屋外テラスに出ると、夜空に明るくそびえ立つペトロナス・タワーの眺めは圧巻である。

もう一つの非常に人気の高いゲイ向けダンスパーティー「DivineBliss」は、KL 中心業務地区 (KLCC) に位置する五つ星ホテル兼オフィス複合施設「GTower」の屋上で、毎週土曜日の夜に開催されている。29 階に位置する会場には、市街を一望できる屋外テラス、ネオン照明が施された洗練されたバー、シャンパンを開けて祝うための「シャンパン・ルーム」が備えられている。

より庶民的な存在として知られるのが、クアラルンプールで最も長い歴史を持つゲイクラブ「BlueBoy」である。この小規模な会場には、シャンパンや高層ビルの眺望はないものの、定期的開催されるドラッグ・キャバレー・ショーにより活

気を保っている。20 年以上にわたりマレーシアのゲイ・シーンを支えてきた同店は、その長い歴史の中で複数回にわたる警察の摘発（レイド）を経験してきた。そのため、日中は外観が閉ざされ、目立たない状態にあり、夜間の営業時間にのみ、控えめなレインボー・サインによって存在を示すにとどまっている。

警察による摘発は過去の出来事にとどまらない。筆者が 2016 年 4 月のある土曜日の夜に BlueBoy を訪れた際、客足が少なかった理由として、数週間前に行われた警察の摘発が挙げられており、地元客の多くが依然として来店を控えている状況であった。外国人旅行者にとっては、警察の摘発は単に夜の外出が中断される程度の不便に過ぎない可能性が高いが、身分証明書に「マレー系」かつ「ムスリム」と記載されている場合、警察署に連行され、高額の罰金を支払うことを強いられる可能性がある。その理由はゲイバーに居合わせたこと自体ではなく、アルコールの摂取である。アルコールの摂取はシャリア法の下でムスリムに対して禁止されている行為の一つであり、非ムスリムには民法上適用されない（もっとも、五つ星ホテルのバーが同様の摘発対象となることは考えにくい）。

クアラルンプールには、複数のゲイ・サウナも存在し、その中でも外国人に比較的に利用しやすい施設として「DayThermos」が知られている（注：サウナではコンドームの設置や安全な性行為に関する啓発資料の掲示が認められていないため、利用者は自身で準備する必要がある）。

多くのマレーシア人のゲイおよびレズビアンは、目立たない形で交流することを好み、スターバックスのようなチェーン店を利用したり、ブキッ・ビンタン地区の旗艦ショッピングモールである「Pavilion Kuala Lumpur」内のカフェバーなどで会うことが多い。ファッション志向よりも「ギーク」志向を好む人々には、電子機器専門店が階層ごとに並ぶ「Low Yat Plaza」が好まれる傾向がある。また、テクノロジーに精通した都市である KL では、Grindr や Scruff といったゲイ向け出会い系アプリも広く利用されている。

KL のゲイ・シーンやゲイ向けアプリを利用すると、マレーシアの多様性を反映した、実にさまざまな人々と出会うことになる。マレーシアは、多様な言語、慣習、人種、宗教が共存する国である。最近の国勢調査によれば、人口のおよそ 60% がイスラム教を信仰しているが、同国は多宗教社会であり、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、さらには儒教や道教といった中国系伝統宗教を信仰する人々も含まれている。

...

(2) レズビアン

ア ●DFAT「[出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)](#)」

レズビアン

3.138 Lesbians and queer women are much less visible in Malaysia than other members of the LGBTQIA+ community. LGBTQIA+ activism in Malaysia has historically focused

on HIV, as HIV was often the only issue considered ‘acceptable’ for government engagement. Accordingly, NGOs advocating for lesbians and queer women are less prominent and have less funding. Forced heterosexual marriages for lesbians are common, especially in Sabah. Lesbians in such marriages find it very difficult to obtain a divorce without outing themselves, especially if they are Muslim. In rural areas, families sometimes confine lesbians to the family home due to cultural stigma. Treatment of lesbians is worse for Muslim women as syariah criminalises sexual activity between women. In-country sources reported there were four arrests of Muslim women for syariah offences over two months alone in early 2022. While syariah offences only apply to Muslim women, they also have a large impact on non-Muslim lesbians by harming their relationship with authorities.

イ ●英国内務省 [「国別政策及び情報ノート マレーシア：性的指向と性自認又はジェンダー表現、2.0版」](#) (2024年7月)

8.3 Treatment of lesbians

...

8.3.2 In relation to the same case, a HRW report from August 2022 noted ‘The court carried out the caning on September 3 [2018], in public, as one Terengganu official told the press, “to serve as a lesson to society.”’⁷⁷

...

ウ ○難民研究フォーラム [「マレーシアにおける障害者保護の法制度に関する情報」](#) (2025年11月26日)

(3) トランスジェンダー

ア ●DFAT [「出身国情報報告 マレーシア \(2024年6月24日版\)」](#)

トランスジェンダーの人びと

3.139 While cross-dressing is not technically illegal under civil law, state-level police have arrested transgender women under the Minor Offenses Act (1955) for public indecency and immorality, and under syariah-based laws against impersonating women. A transgender individual was permitted to change their name, sex marker, and related last digit on their MyKad in 2005, but this has not been repeated. The National Registration Department does not generally allow transgender people to access such changes. In 1983, the National Fatwa Council banned Muslims from undergoing sexual reassignment surgery (SRS). However, SRS remains available in some private medical centres in Malaysia.

3.140 In-country sources reported the increased visibility of transgender women makes

them particularly vulnerable to raids by religious authorities and syariah court-ordered conversion counselling. Unlike government-run conversion camps, syariah court-ordered counselling is compulsory.

3.141 When placed in custody, transgender women are held in male custodial facilities. Numerous human rights organisations have reported state religious officials, corrections officers and fellow detainees have subjected transgender women to physical and/or sexual violence and degrading treatment while in custody. In-country sources reported transgender women were also denied access to public education upon transitioning, and often avoided seeking medical treatment in public hospitals due to the requirement that they are placed in male wards. Strict gender segregation in mosques means Muslim transgender women are often precluded from accessing places of worship in accordance with their preferred gender expression.

3.142 In-country sources reported that because Malaysia is a patriarchal society, it was easier for transgender men to wear jeans, for example, than for transgender women to wear women's clothes, as doing so exposed them to violence and discrimination. There are very few job opportunities available for transgender women. Transgender women who do have jobs report difficulty accessing bathrooms of their identified gender. Lack of formal gender recognition means that MyKad only reflect birth sex, causing issues when applying for jobs, housing, and financial aid. Young transgender women are often rejected by their families and live on the streets. Many are employed in commercial sex work.

...

3.144 In December 2018, a group of five people aged between 16 and 21 years violently attacked and killed a transgender woman in Klang (outside Kuala Lumpur). In January 2019, police arrested a 55-year-old man in the same location in relation to the death of a transgender woman who reportedly fell from a moving vehicle. The NGO Justice for Sisters reported at least two murders of transgender women between November 2019 and October 2020. A transgender woman was found dead in Johor in October 2023, with injuries to her head and face, and some social media users posted homophobic slurs and mocking comments in response to the news.

3.145 In October 2020, officers from the Kedah Islamic Religious Department (JAIK) raided a private birthday event attended by 30 transgender Malaysians. A JAIK spokesperson said all 30 attendees would be investigated under Section 36 of the Kedah Syariah Criminal Enactment (2014) and could face fines up to MYR 1,000 (AUD 320) and/or jail for six months. In 2021, Nur Sajat, a high-profile cosmetics entrepreneur and transgender woman, was charged with 'dressing up as a woman at a religious event' and 'bringing Islam into contempt' in the Shah Alam Syariah High Court. She pleaded not guilty. According to local media, Nur Sajat was arrested by the Selangor Islamic Religious Department (JAIS) in a violent fashion; those who arrested her were called in to give statements following her complaint of being 'roughed up'. In February 2021, Nur

Sajat went into hiding after failing to appear in court.

...

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート マレーシア：性的指向と性自認又はジェンダー表現、2.0版](#)」(2024年7月)

8.4 Treatment of trans persons

8.4.1 In a June 2019 report HRW recorded that:

‘State religious officials and police officers have [...] physically and sexually assaulted transgender women arrested during raids to enforce Sharia laws that prohibit “a male posing as a female.” ‘Several Malaysian trans women have reported abusive arrests have diminished since an appeals court struck down as unconstitutional a state “cross-dressing” law in 2014. Malaysia’s highest court overturned the ruling on a technicality, but trans women say advocacy and awareness-raising have restrained officials. [...] But even when state agents are not the culprits of violence, they bear responsibility for propagating discriminatory beliefs that may lead to hate crimes and for failing to denounce violence when it takes place.’⁷⁸

8.4.2 The 2019 SUHAKAM report, ‘a Study on Discrimination against Transgender Persons based in Kuala Lumpur and Selangor’ which involved 100 trans respondents aged 18-70, noted that 25 trans respondents who were sex workers stated they faced violence from authorities⁷⁹.

8.4.3 The ILGA in their - Trans Legal Mapping Report: Recognition before the law, 2019, September 2020, noted:

‘There are reports of police officers arresting trans women under the criminal code that prohibits “public indecency”. There is also evidence that trans women, in particular, experience “oppressive and discriminatory treatment from police officers and Islamic religious officers”. They are arbitrarily detained, stopped at unauthorised roadblocks, questioned with sexual undertones, humiliated, intimidated and threatened. Shariah laws, or fatwas, are also used against Muslim and non-Muslim people in Malaysia, including trans persons, who have the additional burden of so-called cross-dressing laws designed to control diverse gender expressions as well as gender identities.’⁸⁰

8.4.4 The ARROW report of 26 January 2021, noted:

‘...[I]n July 2020, the Minister for Religious Affairs gave full license for JAWI to arrest transgender people for rehabilitation purposes...

‘The information gathered in relation to arrests in Perak largely focused on the experiences of trans women. No information available on the arrest and harassment in relation to trans men, queer men and queer women was obtained based on media and social media monitoring as well as via the interviews.

‘Based on the interviews, between 2018 and 2020, there were some cases of arrest, mostly

involving trans women by the Perak State Islamic Department. The trans women interviewees observed that the Perak State Islamic Department has been patrolling areas where trans women usually gather. In December 2019, a trans woman was arrested by the State Islamic department in Taiping. However, she was released without charges on the same night of her arrest. The reasons for the arrest were unclear, but attributed to being out at night in a sex work hotspot...

‘In 2018 [in Terengganu], at least two persons have been subjected to fines and six strokes of cane each for attempt of musahaqah under Sections 42 and 30 of the Syariah Criminal Offences (Takzir) (Terengganu) Enactment 2001. They were publicly caned in front of over 100 onlookers in the court. Many netizens used the opportunity to target the LGBTQ community by calling them sinners, immoral, useless, and an embarrassment to the family, amongst other names.’⁸¹

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2023 年—マレーシア](#)」(2024 年 4 月 22 日)

In October police found a trans woman dead with injuries to the head and face in a pedestrian tunnel in Johor State. Observers noted at the time this was one of five known cases of transgender deaths of unnatural causes during the year.

...

The Global Trans Rights Index noted trans persons in the country faced significant discrimination and were targeted by police. Authorities often charged transgender persons with “indecent behavior,” as “a man posing as a woman,” or for “importuning for immoral purposes” in public, even if they were not soliciting. A person convicted of a first offense faced a token fine and a maximum sentence of 14 days in jail; sentences for subsequent convictions were fines and up to three months in jail.

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)

8. 司法制度・刑事手続

(1) シャーリア法

ア ●DFAT「[出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)](#)」

Syriah (Islamic religious law)

3.40 Malaysia has a two-track legal system: common law, administered at the federal level;

and Islamic religious law, known as syariah (also spelled sharia), which is administered at the state level and varies by jurisdiction. In June 2019, the office of the Islamic Affairs Minister announced the National Council for Islamic Affairs had agreed on a proposal to standardise syariah criminal laws in all states. It is envisaged that a uniform set of syariah criminal laws would be made through amendments to the existing provisions, as well as adding new provisions to the Syariah Criminal Offences (Federal Territories) Act (1997). As at the time of publication, no legislative change had occurred. See also Legal System.

3.41 Family and personal laws governing Muslims, as well as laws relating to religious offences, are promulgated at the state level (see Family Law). Parliament can only pass legislation on such matters for the Federal Territories. Customary unwritten laws (adat) that are found in a particular place where no rules have ever been enacted by the legislative authority can also apply in Malaysia.

3.42 Matters considered by states under syariah relate to succession, betrothal, marriage, divorce, adoption, guardianship, approval of mosques or any Islamic place of worship, and the determination of matters of Islamic law and Malay customs. The federal government delivers national rulings and provides guidance to state religious departments through the National Department of Islamic Development (JAKIM) and the National Fatwa Council (NFC). The NFC in Kuala Lumpur operates under the authority of the King and the Conference of Rulers. There is no Grand Mufti in Malaysia, and the NFC consists of state muftis representing the fourteen states of Malaysia, inclusive of the Federal Territory of Kuala Lumpur and Labuan. The main functions of the NFC are to standardise the various fatwas (rulings on points of Islamic religious law issued by a recognised authority) issued by the state muftis and respond to issues of national concern as and when they arise.

3.43 State religious authorities issue fatwas to resolve problems when there is doubt over whether a practice is permissible or forbidden in Islam. Fatwas have been issued on a range of topics, from ‘vaping’ to business dealings with non-Muslims. Syariah applies only to ‘persons professing the religion of Islam’. However, the enforcement of syariah sometimes affects non-Muslims, particularly on matters involving religious conversion and family. For example, Muslims may be favoured over non-Muslim relatives in matters of inheritance.

3.44 Although the government rarely intervenes in instances of religious persecution or criticism of non-Muslims, there are reports of non-Muslims being harassed for commenting on matters pertaining to Islam. According to SUARAM, there were multiple arrests or investigations of people who made comments or allegedly derogatory remarks about Islam in 2022. JAKIM reportedly has a team that monitors complaints of provocation towards Islam, and people can report complaints directly via WhatsApp. Local media reported in 2021 that JAKIM considers insults to the nation’s nine monarchs as entailing an insult to Islam.

...

State Islamic Religious Departments

5.9 Religious enforcement officers, known locally as religious police, have a range of powers depending on the syariah laws that apply in each state. Religious enforcement officers can detain and charge individuals to go before syariah courts for a range of reasons, including indecent dress, alcohol consumption, the sale of restricted books, or for being in close proximity to members of the opposite sex. State level syariah imposes a range of penalties. Although state religious officers have no jurisdiction over non-Muslims, their considerable range of powers means their actions can directly impact non-Muslims, who may, for example, feel compelled to comply with Islamic dress codes.

...

9. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)

10. 報道の自由

11. 宗教の自由

ア ●DFAT [「出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)」](#)

3.39 The religious status of Muslims is recorded on their birth certificates and on their MyKad, reportedly to assist with the application of syariah religious laws. For example, authorities inspecting restaurants for compliance with Ramadan will check patrons' identification cards. National identification cards do not distinguish between Sunni and Shi'a Muslims. Other religious affiliations are not reflected visibly on the card, although they are encrypted on a smart chip in the card. Married Muslims must carry photo identification of themselves with their spouses as proof of marriage. According to in-country sources, this requirement was enforced in practice, with couples asked by authorities such as the People's Volunteer Corps ('RELA'), and sometimes hotel staff, to prove their marriage.

...

'Islamisation'

3.49 In recent decades, local and international observers have noted the increasing influence of conservative Islamic ideas in Malaysian politics and society, a phenomenon described as 'Islamisation'. The influence of conservative Islamic parties on Malaysia politics has been especially prominent since the defeat of the BN coalition in 2018 and the electoral success of the PAS.

3.50 From the 1990s onwards, PAS has established several thousand kindergartens and Islamic schools called tahfidz (Quran memorisation schools), which has increased

grassroots support for PAS (though this is not the only factor). A 2022 Muslim Youth Survey by Merdeka Center, an opinion research firm, found that 82 per cent of Muslim youths aged 15-25 agreed that the Quran should replace Malaysia's current Constitution, up from 72 per cent in 2010. The survey also found the proportion of Muslim youths attending religious schools had increased from 48 per cent in 2010 to 60 per cent in 2022.

3.51 Local media has reported rising conservatism amongst Malays, especially young people. There is also evidence of decreasing tolerance towards sexual and religious minorities on religious grounds (see LGBTQIA+ community). International media reported in 2022 that despite the progressive tendencies of the multi-ethnic coalition of the Anwar Government, it was under pressure to respond to the values of conservative Islamic voters and parties.

...

Religious Conversion and Apostasy

3.55 Ethnic Malays are defined in the Malaysian constitution as Muslims from birth and are identified as Muslim on their ID cards. Formally leaving or converting from Islam (apostasy) is extremely difficult. Despite the guarantee of freedom of religion under Article 11 of the Constitution, civil courts have ruled they have no power to intervene in apostasy cases under the jurisdiction of Malaysia's syariah courts (see Legal System). Apostasy is a criminal offense punishable by a fine or prison term in the states of Perak, Melaka, Sabah, Pahang, Kelantan and Terengganu, with the additional maximum penalty in Kelantan and Terengganu of death (this has never been imposed).

3.56 Some Islamic leaders in Malaysia have referred to apostasy as a 'virus' which threatens the nation. While formal apostasy (and conversion) is very difficult, many urban Muslims in Malaysia are non-observant. In-country sources told DFAT that 'a Malay can be a secular Muslim, but they will always be a Muslim, it's cultural.' In-country sources reported that there were some Malaysian Muslims who eat during the day during Ramadan, drink alcohol and do not attend mosque. While people who are identified as Muslim on their MyKad card but discreetly practice another faith often do so without adverse attention, they sometimes face considerable family and social pressure to observe Islam. If they join another faith community such as a church, that community can face risk of legal action from the authorities for proselytising

3.57 Islamic laws are typically enforced by RELA or police, as Islamic authorities tend to lack manpower. In country sources told DFAT enforcement had relaxed in recent years, but remained stricter in Kelantan and other Eastern peninsula states. Enforcement takes the form of authorities checking identity cards (e.g., of restaurant, bar or hotel patrons) to see if individuals are identified as Muslim. RELA officers reportedly have no power to compel production of identity cards, but police do. In-country sources reported that Malaysians who 'do not look Malay' were less likely to be harassed by authorities.

3.58 Individuals who have attempted to leave the Islamic faith have faced long and

expensive legal battles, involving both the federal civil courts and state syariah courts, often without success. An individual wishing to convert from Islam must first obtain permission from a state syariah court and be declared Murtad ('infidel'). In-country sources reported that courts can order such individuals to be subject to three years of faith rehabilitation in a rehabilitation camp. In-country sources told DFAT about a case of an individual who undertook three years of 'rehabilitation' but was still denied permission to leave Islam. DFAT is unaware of any Malay Muslims being successful with an application for apostasy. DFAT is also unaware of any convictions for apostasy since 2000, when four people were sentenced to three years' jail for the offence.

...

12. 国籍、民族および人種

(1) 中国系

ア フィンランド移民庁 [「マレーシア：中華系マイノリティに対する差別」](#) (2025 年 1 月 31 日)

1. マレーシアでは華人民族マイノリティに対する差別があるか？

マレーシアは多民族社会であり、マレー系、中国系、インド系、その他の民族が互いに比較的平和的に交流しながら暮らしている [注 1]。中国系民族は多数派のマレー系に次いで 2 番目に多い民族であり、マレーシア人口の約 22.8% を占め、約 820 万人である。華人はマレーシアのビジネス界で重要な役割を担っており、多数派のマレー人を含むマレーシアの他の民族よりも経済的に恵まれている [注 2]。例えば、2022 年の公式データによると、絶対的貧困ライン以下で生活している割合がマレーシアの全人口の 6.2% であるのに対し、華人では約 1.9% である [注 3]。

マイノリティ・ライツ・グループによれば、歴史的に構築された民族間の緊張関係は、マレーシアの言論や政治的な場において依然として根強く、民族的アイデンティティによって構築された権力政党は、政治的な利権のために緊張関係を煽るのが一般的である [注 4]。実際、独立以来、マレー系政党が政治を支配し、政府が多数派寄りの政治的アジェンダと割当を維持してきたため、華人の政治的影響力は実際には限られている [注 5]。

マレーシア憲法は、民族や宗教を理由とするあらゆる差別を禁じているが、同国の「先住民」とされるいわゆるブミプトラには一定の特権を定めており、その構成員は、土地所有、高等教育、人事及びビジネスなど社会のさまざまな分野で、国から多岐にわたる特別な権利や割当を与えられている。イスラム系マレー人がブミプトラの大多数を占める [注 6]。ブミプトラの特別な地位は、イギリスの植民地時代にさかのぼり、独立後のマレー系政党の支配的な政策と、1970 年代の人種差別的な経済改革は、富裕な中国系住民と貧困なマレー系住民の間の格差軽減を目的としていた [注 7]。

オーストラリア外務省 (DFAT) の 2024 年 6 月付け報告書によると、マレーシアには華人を直接差別する法律はない。しかし実際には、主要な政策決定機関に中国系民族は比較的少なく、同国の公務員のうち中国系はごく一部に過ぎないと報告されている [注 8]。教育制度も民族的に分断されており、華人の多くはマレー語の公立小中学校ではなく、約 1,300 校ある北京語の私立学校を選んでいる [注 9]。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)](#)」

Chinese Malaysians

3.11 According to the Department of Statistics Malaysia, Chinese Malaysians comprise approximately 22.8 per cent of the population in Malaysia. The Chinese Malaysian population is not growing as fast as the Bumiputera. Nevertheless, Chinese Malaysians remain one of the largest overseas Chinese communities in the world and are Malaysia's second-largest ethnic group. Chinese Malaysians comprise a high proportion of the professional and educated class, are prominent in business and commerce, and tend to be wealthier than other ethnic groups in Malaysia. The 'MyKad' (national identity card) of Chinese Malaysians does not specify their religion, as do cards of (Muslim) ethnic Malays.

3.12 There are no laws or constitutional provisions that directly discriminate against Chinese Malaysians. Chinese Malaysians freely participate in political life, including as ministers (there are five Chinese Malaysians serving in Anwar's cabinet as of publication) and in opposition parties. Ethnic Chinese politicians have occasionally faced public criticism for interfering with 'Malay rights'. In the 2022 General Election, the Democratic Action Party (DAP) – a predominantly ethnic Chinese party – won 40 of the 220 federal parliamentary lower house seats, seeing its share of the vote fall slightly. The Malaysian Chinese Association (MCA) was historically part of the BN coalition, but has lost favour with Chinese voters due to its association with the Bumiputera policies of that coalition.

...

13. 出入国および移動の自由

ア ●DFAT「[出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)](#)」

National Identity Cards

5.37 National identity cards are compulsory for all citizens aged 12 years and above. The National Registration Department introduced the MyKad system in 2001, replacing an earlier identity card. At the time, Malaysia became the first country in the world to use an identification card incorporating both photo identification and fingerprint biometric data on an in-built computer chip.

5.38 The MyKad shows an individual's name, address, biometric data (including photograph and fingerprints) and their status as a Muslim (by omission, it signals an individual's status as a non-Muslim). Although the main purpose of the MyKad is to provide proof of identity, it can technically serve many other functions, including as an alternative driver's license, a health document storing medical records, an ATM card and a payment card for tolls and other taxes.

5.39 Citizens receive a MyKid card at birth, which is upgraded to a MyKad at 12 years of age. It is a requirement that the photograph remains valid and that the MyKad is updated when an individual is between 18 to 25 years of age, and thereafter whenever details change. In accordance with the National Registration Regulations (1990), the MyKad card must be always carried. Failure to do so attracts a fine of between MYR 3,000 (AUD 990) and MYR 20,000 (AUD 6,600) or a jail term of up to three years. It is also a legal requirement for MyKad cardholders to keep their residence details up to date. As Sabah and Sarawak maintain separate immigration controls, citizens with permanent residency in these states are denoted by the letters 'H' and 'K' respectively on the bottom right corner of their MyKad.

14. その他

(1) 障がい者

ア ●DFAT [「出身国情報報告 マレーシア \(2024 年 6 月 24 日版\)」](#)

Health

...

2.13 People living with disabilities (PLWD) in Malaysia often face challenges in daily life. UNICEF reports that PLWD, especially children, are often hidden, portrayed negatively or excluded from society, face daily stigma and discrimination, and are prevented from accessing their rights due to gaps in legislation.

イ ●CEDAW [「マレーシアの第 6 回定期報告に関する総括所見」 \(2024 年 6 月 6 日\)](#)

Women and girls with disabilities

48. The Committee welcomes the Plan of Action for Persons with Disabilities 2016 2022, which outlines strategies to support the inclusive participation of people with disabilities in society. Nevertheless, the Committee notes with concern that women and girls with disabilities face intersecting forms of discrimination in the State party, especially with regard to access to justice, education, employment and health care.

ウ ●OHCHR [「Malaysia: Compilation of information prepared by the Office of the](#)

United Nations High Commissioner for Human Rights (2023 年 11 月 13 日)

A. Implementation of international human rights obligations, taking into account applicable international humanitarian law

...

8. Right to social security

43. The Special Rapporteur on extreme poverty stated that Malaysia should institute far reaching reforms of the social protection system to ensure that the needs of people living in poverty were comprehensively addressed. It should adopt a comprehensive social protection floor for all its citizens and provide essential support for non-citizens.⁴³

44. The same Special Rapporteur also stated that there was a lack of employee safety nets and that income support for disadvantaged persons, such as the unemployed, single parents, persons with disabilities and older persons, remained ad hoc, insufficiently targeted and incapable of ensuring basic living standards.⁴⁴

...

B. Rights of specific persons or groups

...

4. Persons with disabilities

87. The Special Rapporteur on extreme poverty stated that persons with disabilities in Malaysia faced widespread societal discrimination and obstacles that prevented them from participating in society on an equal basis with others.⁸⁷

88. The same Special Rapporteur stated that workforce participation among persons with disabilities was low, mainly due to a lack of accessible workplace environments and negative employer perceptions of persons with disabilities. Many employers in Malaysia had failed to ensure that workplaces were accessible.⁸⁸

89. The Special Rapporteur on cultural rights recommended that Malaysia allocate more funds for the promotion and protection of the rights of persons with disabilities, including accessibility, in particular in the areas of employment, education and housing, and provide those persons with the training necessary to improve their employability and independence.⁸⁹

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

エ ●米国国務省「**人権状況報告 2023 年—マレーシア**」(2024 年 4 月 22 日)

Persons with Disabilities

Some persons with disabilities could not access education, health services, public buildings, and transportation on an equal basis with others. The law, however, promised persons with disabilities the right to equal access and use of public facilities, amenities, services, and buildings open or provided to the public. The Ministry of Women, Family, and

Community Development was responsible for safeguarding the rights of persons with disabilities.

New government buildings generally had a full range of facilities for persons with disabilities. Authorities retrofitted few older public facilities to provide access for persons with disabilities.

The government did not mandate accessibility to transportation for persons with disabilities. Recognizing public transportation was not “friendly” to persons with disabilities, the government maintained a 50 percent reduction of excise duty on locally made cars and motorcycles adapted for such persons.

Employment discrimination occurred against persons with disabilities. Disability-rights NGOs reported that employers were reluctant to hire persons with disabilities.

Students with disabilities sometimes attended mainstream schools, but many schools were not fully accessible to them. Separate education facilities also existed but were insufficient to meet the needs of all students with disabilities.

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構

JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
SEM	スイス連邦移住庁（旧スイス連邦移民局）
UDSC	ポーランド外国人庁
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
UDSC	ポーランド外国人庁